

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防災-03	実施事業	災害時広報事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報伝達体制の充実を図った。 ・防災行政用無線の維持管理・デジタル化事業などを行った。 ・市のホームページを改修し、防災情報サイト(気象ポータル)を開設した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	77,294	82,442	当初予算(千円)	105,249		
	国県支出金	53,966	6,605	国県支出金			
	地方債		58,600	地方債	86,400		
	その他			その他			
	一般財源	23,328	17,237	一般財源	18,849		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	4,339	4,276	人件費(千円)	3,892		
	総事業費(千円)	81,633	86,718	総事業費(千円)	109,141		
	市民1人当りの経費(円)	463	492	市民1人当りの経費(円)	619		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	防災行政用無線のデジタル化、公衆無線LAN及び防災・安全情報メール、防災情報サイト(気象ポータル)等、災害時の情報伝達手段の機能向上やメンテナンス、運用に係る経費のため、現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、今後も防災行政用無線の段階的なデジタル化への移行整備を進めるとともに、新たな広報手段を検討するなど、情報伝達体制の充実に努めていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	防災行政用無線デジタル化に伴う新たな補完対策の検討が必要である。						
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政用無線デジタル化事業が終了する令和3年度に向けて現時点で取りうる補完対策についての情報収集を行った。 ・ホームページを改修し、防災情報サイト(気象ポータル)を開設し、市民に対する情報伝達体制を強化した。 ・各種訓練等を通じ、既存の補完対策のPRを行った。 						<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、本市の地形的特色に起因する難聴地域解消に向けて、防災行政用無線のデジタル化事業とリンクした補完対策の検討が必要である。						

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	防災・安全情報メール配信サービス 有効利用者数					単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
有効利用者の拡大が本事業の目的である地形的特色に起因する防災行政用無線の難聴地域解消に資することになるので、この指標を設定した。	目標値	-	-	-	-	24,500	25,000			
	実績値	22,230	22,791	23,223	23,643	24,726				
	達成率	-	-	-	-	100.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--